



宮城 政治・行政

ひとり親家庭の貧困解消へ新プラン

仙台市は23日、母子・父子家庭に対する就労や育児の支援を目的にした「ひとり親家庭等安心生活プラン」の見直しに着手した。厚生労働省が今月発表した調査結果では、大人が1人だけの世帯の「子どもの貧困率」が54.6%と際立つ。市は社会情勢の変化に対応した自立促進を目指し、年度内に2015年度から5年間のプランをつくる。

現行プランは09年度に策定され、本年度で計画期間を終える。母子・父子家庭相談支援センターや、低所得世帯の子ども向け学習サポートなどの事業に反映された。

次期プランでは、子育て世帯を取り巻く環境の変化に対応する。東日本大震災の発生などもあり、仙台市のひとり親家庭は「増加傾向にある」（子育て支援課）といい、市の推計では13年11月時点で約1万1200世帯に上る。公的支援が拡大された父子家庭への対応も検討する。

市の昨年12月調査では、母子世帯の55%が年収を「200万円未満」と回答。仕事を持つ母親のうち正規雇用は31.5%にとどまるなど経済的な困窮も目立つことから、育児と仕事の両立もこれまで以上に図れるようにする。

23日には市役所で、ひとり親家庭の支援団体や大学教員ら10人でつくる計画策定協議会の初会合を開催。市は来年3月までに協議会の提言や聞き取り調査を踏まえ、新プランを策定する。

協議会座長で前回プランにも関わった菅田賢治・県母子生活支援施設連絡協議会会長は「ひとり親家庭の困難さは社会の仕組みの矛盾が強く現れる。震災に加えて、子どもの貧困に注目が集まる今だからこそ突っ込んだ議論を行い、前回とは違う成果に結びつけたい」と話した。

2014年07月24日 木曜日

関連ページ: [宮城 政治・行政](#)